

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年7月21日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　チャック・マッケンジー
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼　加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	M U F G ・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型） M U F G ・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型） M U F G ・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成29年1月23日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

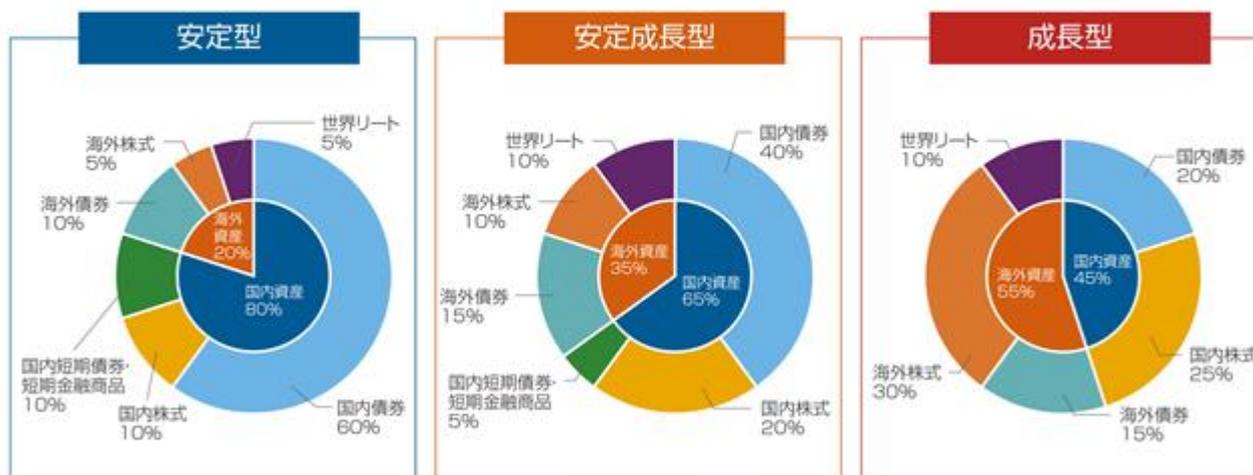
ファンドの特色

ポイント 「退職金活用」のため

1

セカンドライフの資産運用商品として、安心して長く保有いただけることを目指すファンドです。

長期で安定的な運用を目指した3つのファンドをご用意しました。



※各資産クラスの配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して上記の比率を基本投資配分とします。
 ※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
 ※上記は2016年11月末日時点の判断であり、運用環境の変化により今後変更される可能性があります。

●国内株式、海外株式、国内債券、海外債券（投資適格債を中心に、一部ハイ・イールド債券、エマージング債券を含みます。）、国内外の不動産投資信託（リート）、国内短期債券・短期金融商品の6つの資産へ分散投資を行います。

●それぞれのファンド間で、スイッチングを行なうことができます。

※ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日および英国における休業日にはお申込みの受付は行ないません。（詳細については販売会社にお問い合わせください。）

ポイント 「退職金活用」のため

2

毎月や隔月等の多頻度の定期分配を行なわないファンド*です。

ファンドは、分配を頻繁に行なわず*、お客様ご自身の必要に応じて無手数料で換金をしていただくファンドです（換金時手数料および信託財産留保額は課されません）。

*年1回の決算時には投資信託約款に定める「収益分配方針」に基づいて分配を行なう予定です。

ポイント 「退職金活用」のため

3

主として世界中のファンド*を通じて、複数の資産に分散投資を行なうファンドです。

各資産への投資は、主として世界中のファンド*を通じて行ないます。

*FILリミテッドおよびフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーならびにそれらの関連会社が運用するファンドをいいます。

< 訂正後 >

（略）

ファンドの特色

ポイント 「退職金活用」のため

1

セカンドライフの資産運用商品として、安心して長く保有いただけることを目指すファンドです。

長期で安定的な運用を目指した3つのファンドをご用意しました。



※各資産クラスの配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して上記の比率を基本投資配分とします。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

※上記は2017年5月末日時点の判断であり、運用環境の変化により今後変更される可能性があります。

●国内株式、海外株式、国内債券、海外債券（投資適格債を中心に、一部ハイ・イールド債券、エマージング債券を含みます。）、国内外の不動産投資信託（リート）、国内短期債券・短期金融商品の6つの資産へ分散投資を行ないます。

●それぞれのファンド間で、スイッチングを行なうことができます。

※ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日および英国における休業日にはお申込みの受付は行ないません。（詳細については販売会社にお問い合わせください。）

ポイント 「退職金活用」のため

2

毎月や隔月等の多頻度の定期分配を行なわないファンド*です。

ファンドは、分配を頻繁に行なわず*、お客様ご自身の必要に応じて無手数料で換金をしていただくファンドです（換金時手数料および信託財産留保額は課されません）。

*年1回の決算時には投資信託約款に定める「収益分配方針」に基づいて分配を行なう予定です。

ポイント 「退職金活用」のため

3

主として世界中のファンド*を通じて、複数の資産に分散投資を行なうファンドです。

各資産への投資は、主として世界中のファンド*を通じて行ないます。

*FILリミテッドおよびフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーならびにそれらの関連会社が運用するファンドをいいます。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社およびファンドの関係法人

(略)

<参考情報>

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の委託先：

(略)

(参考)

・FILインベストメンツ・インターナショナルおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、ラテンアメリカを含む20以上の国において、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

(略)

委託会社の概況（2016年11月末日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社およびファンドの関係法人

(略)

<参考情報>

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の委託先：

(略)

(参考)

・FILインベストメンツ・インターナショナルおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、南アメリカを含む20以上の国において、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

(略)

委託会社の概況（2017年5月末日現在）

(略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

(略)

ファンドのベンチマーク^{*1}

(略)

資産クラス	ベンチマーク	構成割合		
		安定型	安定成長型	成長型
(略)				
国内債券	Nomura BPI 総合指数	60%	40%	20%
(略)				
国内短期債券 ・短期金融商品	シティ世界マネーマーケット・イン デックス1ヶ月ユーロ預金インデック ス(円セクター) ^{*3}	10%	5%	0%

(略)

*3 同指数はCitigroup Index LLCの算出によるものです。

(略)

運用方針

(略)

ファンドの運用は、下記の指定投資信託証券への投資を通じて実質的に行ないます。指定投資信託証券は、2017年1月23日現在以下の通りです。

(略)

(a) フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(略)

*1 フィデリティ・日本株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、以下の通りです。

(略)

- フィデリティ・マネー・プール（適格機関投資家専用）（国内証券投資信託）¹
- フィデリティ・ファンズ - USドル・キャッシュ・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）²

1 2017年2月8日付で除外される予定です。

2 2017年2月8日付で追加される予定です。

(b) フィデリティ・海外株式・マザーファンド
(略)

* 2 フィデリティ・海外株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、以下の通りです。

(略)

- フィデリティ・ファンズ - アジアン・アグレッシブ・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

(略)

(c) フィデリティ・国内債券・マザーファンド
(略)

* 3 フィデリティ・国内債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、以下の通りです。

(略)

- フィデリティ・マネー・プール（適格機関投資家専用）（国内証券投資信託）¹
- フィデリティ・ファンズ - USドル・キャッシュ・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）²

(略)

1 2017年2月8日付で除外される予定です。

2 2017年2月8日付で追加される予定です。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドのベンチマーク^{* 1}

(略)

資産クラス	ベンチマーク	構成割合		
		安定型	安定成長型	成長型
(略)				
国内債券	<u>NOMURA-BPI総合</u> ^{* 3}	60%	40%	20%
(略)				
国内短期債券 ・短期金融商品	シティ世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス(円セクター) ^{* 4}	10%	5%	0%

(略)

* 3 NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI総合を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

* 4 同指数はCitigroup Index LLCの算出によるものです。

(略)

運用方針

(略)

ファンドの運用は、下記の指定投資信託証券への投資を通じて実質的に行ないます。指定投資信託証券は、2017年7月22日現在以下の通りです。

(略)

(a) フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(略)

* 1 フィデリティ・日本株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、以下の通りです。

(略)

- フィデリティ・ファンズ - USドル・キャッシュ・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)

(b) フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(略)

* 2 フィデリティ・海外株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、以下の通りです。

(略)

- フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・オポチュニティーズ・ファンド
(ルクセンブルグ籍証券投資法人)

(略)

- フィデリティ・ファンズ - アジアン・スモーカー・カンパニーズ・ファンド
(ルクセンブルグ籍証券投資法人)

- フィデリティUSクオリティー・インカムUCITS ETF
(アイルランド籍証券投資法人)

2017年8月9日付で追加される予定です。

(c) フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(略)

* 3 フィデリティ・国内債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、以下の通りです。

(略)

- フィデリティ・ファンズ - USドル・キャッシュ・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)

(略)

(2)【投資対象】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象 指定投資信託証券の概要」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

指定投資信託証券の概要(2017年7月22日現在)

注)下記の記載事項は、当該指定投資信託証券固有の事情により変更される場合があります。

ファンド名	フィデリティ・日本成長株・ファンド(適格機関投資家専用)
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社:フィデリティ投信株式会社
投資目的	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に、積極的な運用を行なうことを基本とします。
費用	信託報酬:純資産総額に対し年率0.8964%(税抜0.83%) 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限として投資信託財産から支払う場合があります。(なお、当該上限率については変更する場合があります。) ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - USドル・キャッシュ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人(SICAV)/米ドル建て
関係法人	投資運用会社:FILファンド・マネジメント・リミテッド(パミューダ)
投資目的	主として米ドル建ての債券等に投資を行ないます。
費用	管理報酬:0.40% ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アメリカン・ディバーシファイド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として時価総額が小型、中型、大型の米国企業の株式に投資し、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アメリカ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として米国の株式に投資を行いません。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アメリカン・グロース・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、米国に本社があるか、事業活動の中心が米国にある企業の株式に投資し、集中度の高いポートフォリオ運用を通じて長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ユーロ・ブルーチップ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/ ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてEMU加盟国の優良企業のユーロ建て株式に投資を行ないます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・グロース・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/ ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として欧州の取引所に上場されている企業の株式に投資を行ないます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ラジャー・カンパニーズ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/ ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として欧州の大型株式に投資を行なうことにより、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ダイナミック・グロース・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、欧州に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域にある企業の株式に投資し、アクティブなポートフォリオ運用を通じて長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・スモーカー・カンパニーズ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として欧州の中小型株式に投資を行ないます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ユナイテッド・キングダム・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/英ポンド建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として英国の株式に投資を行ないます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジアン・スペシャル・シチュエーション・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてアジア（除く日本）の「スペシャル・シチュエーション株式」や小型成長株に投資します。「スペシャル・シチュエーション株式」は、原則として純資産に比べて割安な株価を有する、あるいは利益成長性が高くかつ株価上昇に有利な特別な状況を有する株式です。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・オポチュニティーズ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、アジア太平洋地域（除く日本）に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域にある企業の株式に投資し、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジア・フォーカス・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてアジア（除く日本）の取引所に上場されている企業の株式に投資を行ないます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - オーストラリア・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/豪ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてオーストラリアの株式に投資を行ないます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、アジア太平洋地域に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域である企業の高配当株式に投資し、インカムの確保と元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・アメリカン・ファンド
設定形態	英国籍証券投資法人 / 英ポンド建て
関係法人	投資運用会社：FILインベストメント・サービスズ（英国）・リミテッド
投資目的	主として米国の企業の株式に投資を行なうことにより、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの運用指図に関する権限は、FIAM LLC [*] （米国）に委託します。
投資目的	フィデリティ・USエクイティ・インカム・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている米国企業の株式等を投資対象として、市場の配当利回りを上回る配当を目指すとともに、長期的な元本成長を目標とします。
費用	信託報酬：純資産総額に対し年率0.7776%（税抜 0.72%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

* FIAM LLCは、米国を本拠地とするFMR LLCの子会社です。

ファンド名	フィデリティ・米国優良株・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの運用指図に関する権限は、FIAM LLC [*] （米国）に委託します。
投資目的	フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
費用	信託報酬：純資産総額に対し年率0.8964%（税抜 0.83%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

* FIAM LLCは、米国を本拠地とするFMR LLCの子会社です。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ディビデンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）ノユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、欧州に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域である企業の高配当株式に投資し、インカムの確保と元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・バリュースタイル・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）ノユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、欧州に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域にある企業の株式に投資し、バリュースタイルで運用を行ない、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）ノユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、EU（欧州連合）ないしEEA（欧州経済領域協定）加盟国に本社があるか、それらの地域の取引所で上場されている企業の株式に投資し、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ・アジア・スモラー・カンパニーズ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人(SICAV) / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社: FILファンド・マネジメント・リミテッド(バミューダ)
投資目的	主として、アジア太平洋(除く日本)に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域にある小型の企業の株式に分散投資し、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬: 1.50% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

2017年8月9日付で追加される予定です。

ファンド名	フィデリティUSクオリティ・インカムUCITS ETF
設定形態	アイルランド籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	管理会社: FILファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド
投資目的	フィデリティUSクオリティ・インデックスのパフォーマンスへの連動を目指します。
費用	管理報酬: 0.30% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

2017年8月9日付で追加される予定です。

ファンド名	フィデリティ・日本債券・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただしマザーファンドの外貨建資産の為替ヘッジ以外に係る運用指図に関する権限はFILインベストメンツ・インターナショナル（英国）に委託します。
投資目的	フィデリティ・日本債券・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の公社債（国債・地方債・政府保証債・利付金融債・事業債等）を主要投資対象とし、利息等の収入の確保を図るとともに、値上がり益の追求を目指し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、毎期ごとに決定するものとし、前計算期間終了日における日本相互証券株式会社発表の新発10年物国債の利回り（終値）に応じた、次に挙げる率とします。</p> <p>新発10年物国債の利回りが3.5%未満の場合 年率0.3132%（税抜0.29%） 新発10年物国債の利回りが3.5%以上の場合 年率0.4212%（税抜0.39%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・日本債券・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただしマザーファンドの外貨建資産の為替ヘッジ以外に係る運用指図に関する権限はFILインベストメンツ・インターナショナル（英国）に委託します。
投資目的	フィデリティ・日本債券・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の公社債（国債・地方債・政府保証債・利付金融債・事業債等）を主要投資対象とし、利息等収入の確保を図るとともに、値上がり益の追求を目指し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、毎期ごとに決定するものとし、前計算期間終了日における日本相互証券株式会社発表の新発10年物国債の利回り（終値）に応じた、次に挙げる率とします。</p> <p>新発10年物国債の利回りが3.5%未満の場合 年率0.3132%（税抜0.29%） 新発10年物国債の利回りが3.5%以上の場合 年率0.4212%（税抜0.39%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - コア・ユーロ・ボンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてユーロ建ての債券に投資を行ないます。
費用	<p>管理報酬：0.30%</p> <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/ ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、本店所在地が西ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ（ロシアを含む）にあるか、活動の大半がそれらの地域で営まれている発行体の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指します。
費用	管理報酬：1.00% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - フレキシブル・ボンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/ 英ポンド建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として英ポンド建て、もしくは英ポンドに為替ヘッジされた世界各国の債券に投資し、インカムの確保と元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.00% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - USドル・ボンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/ 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として米ドル建ての債券に投資を行ないます。
費用	管理報酬：0.75% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - USハイ・イールド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、活動の大半が米国で営まれている発行体の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指します。
費用	管理報酬：1.00% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - エマージング・マーケット・デット・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてエマージング債券に投資し、インカムの確保と値上り益の追求を目指します。
費用	管理報酬：1.25% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.25%となっていますが、代行手数料相当分である0.625%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド
設定形態	英国籍証券投資法人/英ポンド建て
関係法人	投資運用会社：FILインベストメント・サービシズ（英国）・リミテッド
投資目的	主として英ポンド建て、もしくは英ポンドに為替ヘッジされた債券に投資し、相対的に高いインカムの確保と元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.00% <ul style="list-style-type: none"> その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの為替先物予約、為替先渡取引以外に係る運用指図に関する権限はFILインベストメンツ・インターナショナル（英国）に委託します。
投資目的	フィデリティ・米国投資適格債・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の米ドル建て投資適格債券（国債、政府機関債、モーゲージ担保証券、資産担保証券、社債等のうち、いわゆる投資適格債券としての格付を有するものをいいます。）に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。
費用	信託報酬：純資産総額に対し年率0.6372%（税抜 0.59%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの運用指図に関する権限はフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（米国）に委託します。
投資目的	フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての高利回り社債（ハイ・イールド債券）を主要な投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行なうことを基本とします。
費用	信託報酬：純資産総額に対し年率0.8586%（税抜 0.795%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、ファンドの運用指図に関する権限はFILインベストメンツ・インターナショナル（英国）に委託します。
投資目的	主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
費用	信託報酬：なし 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。 ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

（５）【投資制限】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （５） 投資制限」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの投資信託約款に基づく投資制限

- (a) 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。
- (b) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。（当該外貨建資産については、為替ヘッジのため外国為替の売買の予約を行なうことができます。）
- (c) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (d) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (e) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- (f) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- (g) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、当該資金借入額は、借入指図を行なう日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。

収益分配金の再投資に係る借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資信託法および関係法令に基づく投資制限

(a) 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なうすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

(b) デリバティブ取引に関する投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）を行なうこと、または継続することを内容とした運用を行なうことを受託会社に指図してはなりません。

(c) 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行なうことを受託会社に指図してはなりません。

（参考情報）

フィデリティ・日本株式・マザーファンドの概要

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行ないません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資する投資信託証券を主要な投資対象とします。投資信託証券には、投資信託および外国投資信託の受益証券、投資法人の投資証券ならびに外国投資法人の外国投資証券が含まれます。

(2) 投資態度

主として、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とする投資信託証券に投資を行ないます。

投資信託証券の組入れは原則として高位を維持します。

投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「ファンド・ユニバース」といいます。）の中から、定性、定量評価等を考慮して選定した投資信託証券に分散投資することを基本とします。

組入れた投資信託証券は、定期的にモニターを行ない、この信託全体のリスク分散などを考慮して、組入比率の調整を行ないます。また、組入れた投資信託証券の入替えを行なう場合もあります。

ファンド・ユニバースは定性、定量評価等に基づき適宜見直しを行ないます。見直しに伴い、ファンド・ユニバースとして選定されていた投資信託証券がファンド・ユニバースから除外されたり、新たに追加指定される場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(参考情報)

フィデリティ・海外株式・マザーファンドの概要

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

海外の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。以下同じ。）されている株式に投資する投資信託証券を主要な投資対象とします。投資信託証券には、投資信託および外国投資信託の受益証券、投資法人の投資証券ならびに外国投資法人の外国投資証券が含まれます。

(2) 投資態度

主として、海外の取引所に上場されている株式を直接または実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ないます。

投資信託証券の組入れは原則として高位を維持します。

投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「投資対象ユニバース」といいます。）の中から、定性、定量評価等を考慮して選定した投資信託証券に分散投資することを基本とします。

組入れた投資信託証券は、定期的にモニターを行ない、この信託全体のリスク分散などを考慮して、組入れ比率の調整を行ないます。また、組入れた投資信託証券の入替えを行なう場合もあります。

投資対象ユニバースは定性、定量評価等に基づき適宜見直しを行ないます。見直しに伴い、投資対象ユニバースとして選定されていた投資信託証券が投資対象ユニバースから除外されたり、新たに追加指定される場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行ないません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(参考情報)

フィデリティ・国内債券・マザーファンドの概要

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託証券への投資を通じて、実質的に主として日本の公社債(国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債等)に投資を行ない、利息等収入の確保を図るとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

主としてわが国の公社債(国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債等)に投資する投資信託証券を主要な投資対象とします。投資信託証券には、投資信託および外国投資信託の受益証券、投資法人の投資証券ならびに外国投資法人の外国投資証券が含まれます。

(2) 投資態度

投資信託証券への投資を通じて、実質的に主としてわが国の公社債(国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債等)に投資を行ないます。(ただし、海外の公社債等の一部投資を行なう投資信託証券を組入れる場合があります。)

投資信託証券の組入れは原則として高位を維持します。

FILリミテッドおよびフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーならびにそれらの関連会社の運用する投資信託証券(国内投資信託証券、外国籍投資信託証券を含みます。以下同じ。)に投資を行ないます。

投資信託証券への投資に際しては、別に定める投資信託証券(以下「ファンド・ユニバース」といいます。)の中から、主として投資目的等を考慮して選定したファンドに投資します。

ファンド・ユニバースは、FILリミテッドおよびフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーならびにそれらの関連会社の運用する投資信託証券の中から、当該投資信託証券の投資目的を勘案して適宜見直しを行ないます。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。

外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。（当該外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。）

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(参考情報)

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドの概要

1. 基本方針

この投資信託は、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に主として世界（日本を含みます。）の各種債券に投資を行ない、配当等収入を確保するとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

世界（日本を含みます。）の各種債券に投資する投資信託証券を主要な投資対象とします。投資信託証券には、国内投資信託証券、外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 投資態度

主として、世界（日本を含みます。）の各種債券（主として国債、政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド債、エマージング債等）を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ないます。

投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。

主としてFILリミテッドおよびフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーならびにそれらの関連会社の運用する投資信託証券（国内投資信託証券、外国籍投資信託証券を含みます。）に投資を行ないます。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（参考情報）

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの概要

1．基本方針

この投資信託は、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主要な投資対象とします。

(2) 投資態度

日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないます。

リートへの投資は、原則として高位を維持します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

リートへの投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

安定型



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

安定型



安定成長型



安定成長型



成長型



成長型



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2011年12月～2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2011年12月～2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

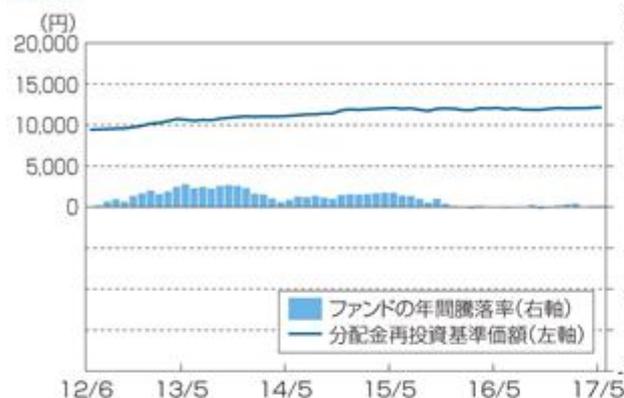
< 訂正後 >

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

安定型

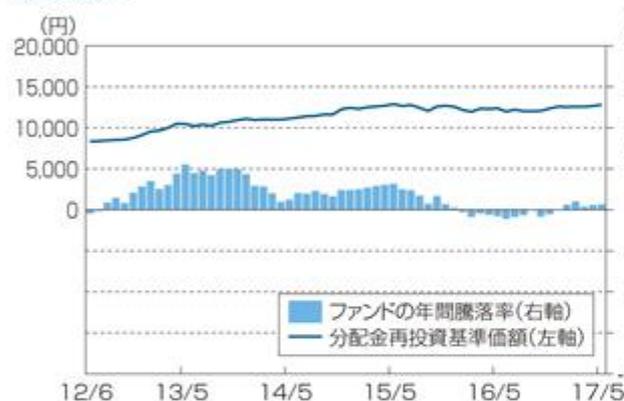


ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

安定型



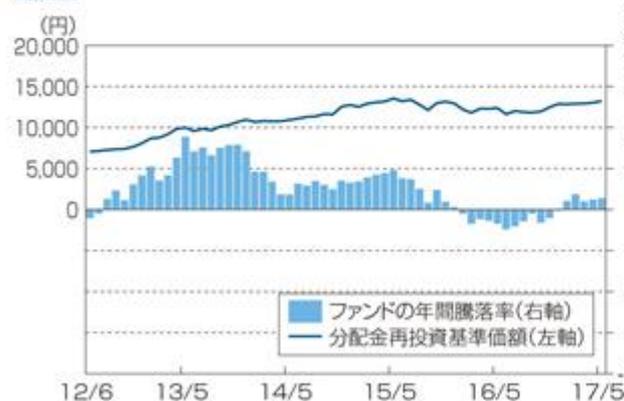
安定成長型



安定成長型



成長型



成長型



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2012年6月～2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2012年6月～2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されま
す。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等
に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社
より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁
されま

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（安定型においては、年率0.45%±0.20%
（税込）程度、安定成長型においては、年率0.50%±0.20%（税込）程度、成長型におい
ては、年率0.65%±0.20%（税込）程度）が別途課されるため、安定型においては、合計で年
率0.96%±0.20%（税込）程度、安定成長型においては、合計で年率1.19%±0.20%（税
込）程度、成長型においては、合計で年率1.48%±0.20%（税込）程度の信託報酬等を実質
的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2017年1月23日現在の投資対
象ファンドに基づくものです。この値は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更
や組入状況等により変動します。

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されま
す。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等
に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社
より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁
されま

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（安定型においては、年率0.45%±0.20%
（税込）程度、安定成長型においては、年率0.50%±0.20%（税込）程度、成長型におい
ては、年率0.65%±0.20%（税込）程度）が別途課されるため、安定型においては、合計で年
率0.96%±0.20%（税込）程度、安定成長型においては、合計で年率1.19%±0.20%（税
込）程度、成長型においては、合計で年率1.48%±0.20%（税込）程度の信託報酬等を実質
的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2017年7月22日現在の投資対
象ファンドに基づくものです。この値は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更
や組入状況等により変動します。

（略）

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2016年11月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2017年5月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(安定型)

(2017年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	336,313,386	94.98
預金・その他の資産(負債控除後)	-	17,769,503	5.02
合計(純資産総額)		354,082,889	100.00

(安定成長型)

(2017年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,071,442,165	95.09
預金・その他の資産(負債控除後)	-	55,340,719	4.91
合計(純資産総額)		1,126,782,884	100.00

(成長型)

(2017年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,061,198,807	99.08
預金・その他の資産(負債控除後)	-	19,168,709	0.92
合計(純資産総額)		2,080,367,516	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

フィデリティ・日本株式・マザーファンド

（2017年5月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	870,769,501	99.50
投資証券	ルクセンブルグ	4,412,129	0.50
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,000	0.00
合計（純資産総額）		875,182,630	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

（2017年5月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	582,327,676	30.63
投資証券	ルクセンブルグ	1,286,095,544	67.66
預金・その他の資産（負債控除後）	-	32,529,148	1.71
合計（純資産総額）		1,900,952,368	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

（2017年5月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	1,700,514,067	99.48
投資証券	ルクセンブルグ	8,889,405	0.52
預金・その他の資産（負債控除後）	-	748	0.00
合計（純資産総額）		1,709,404,220	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（2017年5月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	11,246,947,739	40.93
	小計	11,246,947,739	40.93
投資証券	ルクセンブルグ	14,023,059,505	51.03
	イギリス	2,171,018,495	7.90
	小計	16,194,078,000	58.93
預金・その他の資産（負債控除後）	-	38,882,898	0.14
合計（純資産総額）		27,479,908,637	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2017年5月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	4,506,394,813	61.26
	オーストラリア	828,324,623	11.26
	イギリス	578,187,325	7.86
	シンガポール	494,288,665	6.72
	香港	384,896,520	5.23
	カナダ	222,163,523	3.02
	フランス	96,047,643	1.31
	日本	64,785,000	0.88
	オランダ	49,638,123	0.67
	小計	7,224,726,235	98.21
預金・その他の資産（負債控除後）	-	131,987,265	1.79
合計（純資産総額）		7,356,713,500	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2017年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	7,363,074	0.10
為替予約取引(売建)	日本	7,498,351	0.10

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（安定型）

（2017年5月31日現在）

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・国 内債券・マザー ファンド	日本	190,542,580	1.2213	232,722,137	1.2062	229,832,459	64.91
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・日 本株式・マザー ファンド	日本	28,001,205	1.1032	30,890,933	1.2888	36,087,953	10.19
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・マ ザーファンド	日本	22,301,750	1.4711	32,808,108	1.5836	35,317,051	9.97
4	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・海 外株式・マザー ファンド	日本	10,601,259	1.4076	14,922,335	1.6709	17,713,643	5.00
5	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・リー ト・マザーファン ド	日本	13,035,724	1.2296	16,028,730	1.3319	17,362,280	4.90

(安定成長型)

(2017年5月31日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・国 内債券・マザー ファンド	日本	378,646,522	1.2215	462,516,736	1.2062	456,723,434	40.53
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・日 本株式・マザー ファンド	日本	174,954,892	1.1032	193,010,246	1.2888	225,481,864	20.01
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ワ ールド債券・マ ザーファンド	日本	105,515,043	1.4711	155,223,186	1.5836	167,093,622	14.83
4	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・海 外株式・マザー ファンド	日本	66,679,948	1.4076	93,858,701	1.6709	111,415,525	9.89
5	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・リー ト・マザーファン ド	日本	83,135,161	1.2296	102,222,999	1.3319	110,727,720	9.83

(成長型)

(2017年5月31日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・海 外株式・マザー ファンド	日本	368,278,511	1.4076	518,388,863	1.6709	615,356,564	29.58
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・日 本株式・マザー ファンド	日本	403,685,510	1.1032	445,345,913	1.2888	520,269,885	25.01
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・国 内債券・マザー ファンド	日本	342,489,103	1.2215	418,350,442	1.2062	413,110,356	19.86
4	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・マ ザーファンド	日本	194,578,918	1.4711	286,245,056	1.5836	308,135,174	14.81
5	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・リー ト・マザーファン ド	日本	153,410,037	1.2296	188,632,988	1.3319	204,326,828	9.82

種類別投資比率

(安定型)

(2017年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	94.98

(安定成長型)

(2017年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.09

(成長型)

(2017年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.08

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(2017年5月31日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	フィデリティ・日本成長株・ファンド (適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	672,876,518	1.1071 744,941,607	1.2941 870,769,501	99.50
2	FF-US DOLLAR CASH A ACC USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	3,647	1,207.94 4,405,368	1,209.80 4,412,129	0.50

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(2017年5月31日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	369,239,539.00	1.4041 518,449,247	1.5771 582,327,676	30.63
2	FF-AMERICA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	327,702.84	1,036.77 339,754,088	1,115.15 365,437,166	19.22
3	FF-AMER DIVERSIFIED FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	129,170.20	2,393.13 309,121,470	2,486.61 321,196,375	16.90
4	FF-EUROPEAN VALUE FUND A-ACC-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	84,464.39	1,826.93 154,310,667	2,135.66 180,387,091	9.49
5	FF-EUROPEAN LARGER COS A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	27,527.34	5,244.32 144,362,306	6,121.89 168,519,360	8.86
6	FF-EUROPEAN DIVIDEND FUND A-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	57,297.64	1,703.82 97,624,988	1,877.84 107,595,942	5.66
7	FF-EURO SMALLER COS FD (class1) A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	8,211.14	5,419.09 44,496,941	6,307.82 51,794,355	2.72
8	FF-AUSTRALIA FUND A	オーストラリア・ドル ルクセンブルグ	投資証券	10,095.14	4,377.94 44,196,008	4,645.72 46,899,152	2.47
9	FF-ASIA PACIFIC DIVIDEND FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	10,230.30	2,138.20 21,874,513	2,297.98 23,509,040	1.24
10	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	2,584.30	4,507.19 11,647,943	5,085.30 13,141,931	0.69
11	FF-ASIA FOCUS FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	8,619.63	795.36 6,855,721	883.46 7,615,128	0.40

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(2017年5月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	フィデリティ・日本 債券・ファンド (適格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	1,363,919,438.00	1.0699 1,459,376,664	1.0497 1,431,706,234	83.75
2	フィデリティ・日本 債券・ファンド(適 格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	250,240,024.00	1.1106 277,916,578	1.0742 268,807,833	15.73
3	FF-US DOLLAR CASH A ACC USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	7,347.85	1,207.94 8,875,792	1,209.80 8,889,405	0.52

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2017年5月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	FF-CORE EURO BOND FUND Y-MDIST-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	6,692,994.60	1,472.52 9,855,608,566	1,482.44 9,921,976,300	36.11
2	フィデリティ・米 国投資適格債・ ファンド(適格機 関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	10,043,907,763.00	0.9990 10,033,863,856	0.9839 9,882,200,848	35.96
3	FF-EMERGING MKT DEBT FD (class6) A-MIDST-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	2,091,512.18	1,291.57 2,701,343,588	1,304.89 2,729,192,491	9.93
4	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)-INCOME	イギリス・ポ ンド イギリス	投資証券	47,545,149.36	45.23 2,150,728,604	45.66 2,171,018,495	7.90
5	FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST- EURO	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	945,991.26	1,442.77 1,364,855,377	1,450.21 1,371,890,714	4.99
6	フィデリティ・U Sハイ・イール ド・ファンド(適 格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	1,761,418,291.00	0.7924 1,395,747,854	0.7748 1,364,746,891	4.97

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2017年5月31日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	29,322	18,026.56 528,574,839	17,196.58 504,238,142	6.85
2	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	67,139	6,014.03 403,776,094	6,194.90 415,919,176	5.65
3	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	香港・ドル 香港	投資証券	439,500	805.98 354,229,968	875.76 384,896,520	5.23
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	48,928	7,194.64 352,019,659	7,246.80 354,571,312	4.82
5	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	11,550	27,787.71 320,948,082	28,315.88 327,048,441	4.45
6	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	39,883	7,729.67 308,282,680	8,044.60 320,842,781	4.36
7	SCENTRE GROUP STAPLED UNIT	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	854,493	351.49 300,350,871	348.18 297,517,372	4.04
8	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	28,985	9,302.88 269,644,162	9,561.42 277,137,851	3.77
9	GOODMAN GROUP (STAPLE)	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	383,777	682.26 261,838,382	699.68 268,519,556	3.65
10	AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	107,941	2,465.90 266,172,111	2,484.39 268,168,015	3.65
11	WESTFIELD CORP STAPLED UNIT	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	373,984	737.81 275,929,135	701.33 262,287,694	3.57
12	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	48,534	5,039.80 244,601,808	5,233.98 254,026,140	3.45
13	CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	26,585	9,047.67 240,532,530	9,227.43 245,311,322	3.33
14	SL GREEN REALTY CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	21,349	11,484.36 245,179,601	11,231.37 239,778,543	3.26
15	GGP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	95,569	2,474.40 236,476,698	2,463.31 235,416,264	3.20
16	CANADIAN APT PPTY REIT TR UNIT	カナダ・ドル カナダ	投資証券	79,841	2,777.62 221,768,213	2,782.57 222,163,522	3.02
17	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	28,805	6,949.42 200,178,181	7,383.28 212,675,334	2.89
18	MACERICH CO/THE	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	31,385	6,617.65 207,695,083	6,385.75 200,416,700	2.72
19	MAPLETREE INDUSTRIAL REIT	シンガポール・ ドル シンガポール	投資証券	1,371,942	143.74 197,207,882	144.94 198,855,858	2.70
20	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	シンガポール・ ドル シンガポール	投資証券	1,489,900	129.72 193,284,131	132.93 198,056,578	2.69

21	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	7,989	23,159.22 185,019,086	23,784.28 190,012,580	2.58
22	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	124,046	1,611.69 199,924,007	1,527.76 189,513,137	2.58
23	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	206,376	1,027.19 211,988,443	911.82 188,178,280	2.56
24	BRITISH LAND CO PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	176,570	952.36 168,158,867	905.42 159,870,230	2.17
25	VEREIT INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	168,784	852.17 143,833,133	914.31 154,320,966	2.10
26	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	11,813	10,456.25 123,519,729	10,224.96 120,787,499	1.64
27	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	シンガポール・ ドル シンガポール	投資証券	469,493	207.40 97,376,228	207.41 97,376,228	1.32
28	ICADE	ユーロ フランス	投資証券	10,894	8,888.45 96,830,823	8,816.56 96,047,642	1.31
29	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	22,286	3,417.56 76,163,920	3,410.91 76,015,549	1.03
30	ケネディクス・オ フィス投資法人	日本・円 日本	投資証券	105	647,000.00 67,935,000	617,000.00 64,785,000	0.88

（参考）マザーファンドの種類別投資比率
フィデリティ・日本株式・マザーファンド

（2017年5月31日現在）

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	99.50
投資証券	外国	0.50
合計（対純資産総額比）		100.00

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

（2017年5月31日現在）

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	30.63
投資証券	外国	67.66
合計（対純資産総額比）		98.29

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

（2017年5月31日現在）

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	99.48
投資証券	外国	0.52
合計（対純資産総額比）		100.00

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（2017年5月31日現在）

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	40.93
投資証券	外国	58.93
合計（対純資産総額比）		99.86

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2017年5月31日現在）

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	0.88
	外国	97.33
合計（対純資産総額比）		98.21

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・日本株式・マザーファンド

該当事項はありません。

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

該当事項はありません。

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

該当事項はありません。

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

該当事項はありません。

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2017年5月31日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	66,363	7,344,049	7,363,074	0.10
	アメリカ・ドル	売建	1,256	140,000	139,460	0.00
	ユーロ	売建	59,369	7,344,049	7,358,891	0.10

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2017年5月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

(安定型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2007年10月25日)	1,835	1,835	1.0113	1.0113
2期	(2008年10月27日)	1,418	1,418	0.8319	0.8319
3期	(2009年10月26日)	1,382	1,382	0.9145	0.9145
4期	(2010年10月25日)	1,034	1,034	0.9300	0.9300
5期	(2011年10月25日)	831	831	0.9181	0.9181
6期	(2012年10月25日)	627	627	0.9602	0.9602
7期	(2013年10月25日)	475	475	1.0844	1.0844
8期	(2014年10月27日)	346	346	1.1343	1.1343
9期	(2015年10月26日)	395	395	1.1982	1.1982
10期	(2016年10月25日)	395	395	1.1871	1.1871
	2016年5月末日	418	-	1.2092	-
	2016年6月末日	409	-	1.1921	-
	2016年7月末日	410	-	1.2038	-
	2016年8月末日	401	-	1.1868	-
	2016年9月末日	401	-	1.1860	-
	2016年10月末日	396	-	1.1861	-
	2016年11月末日	395	-	1.1980	-
	2016年12月末日	383	-	1.2078	-
	2017年1月末日	368	-	1.2019	-
	2017年2月末日	363	-	1.2046	-
	2017年3月末日	354	-	1.2044	-
	2017年4月末日	353	-	1.2101	-
	2017年5月末日	354	-	1.2167	-

(安定成長型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2007年10月25日)	8,551	8,551	1.0144	1.0144
2期	(2008年10月27日)	5,100	5,100	0.7062	0.7062
3期	(2009年10月26日)	5,414	5,414	0.8263	0.8263
4期	(2010年10月25日)	4,328	4,328	0.8271	0.8271
5期	(2011年10月25日)	3,193	3,193	0.8051	0.8051
6期	(2012年10月25日)	2,607	2,607	0.8593	0.8593
7期	(2013年10月25日)	2,172	2,172	1.0686	1.0686
8期	(2014年10月27日)	1,586	1,586	1.1468	1.1468
9期	(2015年10月26日)	1,378	1,378	1.2598	1.2598
10期	(2016年10月25日)	1,199	1,199	1.2076	1.2076
	2016年5月末日	1,280	-	1.2379	-
	2016年6月末日	1,234	-	1.1981	-
	2016年7月末日	1,265	-	1.2213	-
	2016年8月末日	1,233	-	1.2038	-
	2016年9月末日	1,219	-	1.2026	-
	2016年10月末日	1,198	-	1.2067	-
	2016年11月末日	1,214	-	1.2354	-
	2016年12月末日	1,196	-	1.2586	-
	2017年1月末日	1,180	-	1.2541	-
	2017年2月末日	1,173	-	1.2575	-
	2017年3月末日	1,140	-	1.2579	-
	2017年4月末日	1,143	-	1.2660	-
	2017年5月末日	1,126	-	1.2802	-

(成長型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2007年10月25日)	13,981	13,981	1.0316	1.0316
2期	(2008年10月27日)	7,000	7,000	0.5839	0.5839
3期	(2009年10月26日)	7,883	7,883	0.7260	0.7260
4期	(2010年10月25日)	6,144	6,144	0.7082	0.7082
5期	(2011年10月25日)	4,656	4,656	0.6772	0.6772
6期	(2012年10月25日)	4,141	4,141	0.7424	0.7424
7期	(2013年10月25日)	4,680	4,680	1.0240	1.0240
8期	(2014年10月27日)	3,337	3,337	1.1369	1.1369
9期	(2015年10月26日)	2,824	2,824	1.2988	1.2988
10期	(2016年10月25日)	2,287	2,287	1.1958	1.1958
	2016年5月末日	2,491	-	1.2384	-
	2016年6月末日	2,294	-	1.1629	-
	2016年7月末日	2,356	-	1.2024	-
	2016年8月末日	2,303	-	1.1880	-
	2016年9月末日	2,284	-	1.1831	-
	2016年10月末日	2,281	-	1.1954	-
	2016年11月末日	2,360	-	1.2474	-
	2016年12月末日	2,323	-	1.2879	-
	2017年1月末日	2,241	-	1.2841	-
	2017年2月末日	2,191	-	1.2906	-
	2017年3月末日	2,146	-	1.2935	-
	2017年4月末日	2,146	-	1.3029	-
	2017年5月末日	2,080	-	1.3248	-

【分配の推移】

（安定型）

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000

（安定成長型）

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000

（成長型）

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000

【収益率の推移】

(安定型)

期	収益率(%)
第1期	1.1
第2期	17.7
第3期	9.9
第4期	1.7
第5期	1.3
第6期	4.6
第7期	12.9
第8期	4.6
第9期	5.6
第10期	0.9
第11期中 自 2016年10月26日 至 2017年4月25日	1.5

(安定成長型)

期	収益率(%)
第1期	1.4
第2期	30.4
第3期	17.0
第4期	0.1
第5期	2.7
第6期	6.7
第7期	24.4
第8期	7.3
第9期	9.9
第10期	4.1
第11期中 自 2016年10月26日 至 2017年4月25日	4.0

(成長型)

期	収益率(%)
第1期	3.2
第2期	43.4
第3期	24.3
第4期	2.5
第5期	4.4
第6期	9.6
第7期	37.9
第8期	11.0
第9期	14.2
第10期	7.9
第11期中 自 2016年10月26日 至 2017年4月25日	7.6

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を直前の計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

(安定型)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	2,006,571,917	191,939,600	1,814,632,317
第2期	357,241,983	466,518,876	1,705,355,424
第3期	62,917,010	256,112,325	1,512,160,109
第4期	12,089,998	411,609,770	1,112,640,337
第5期	651,363	207,456,590	905,835,110
第6期	3,460,357	256,032,790	653,262,677
第7期	2,619,775	217,270,763	438,611,689
第8期	18,195,221	151,424,883	305,382,027
第9期	65,678,696	40,673,248	330,387,475
第10期	65,457,631	62,356,087	333,489,019
第11期中 自 2016年10月26日 至 2017年4月25日	6,246,083	47,319,143	292,415,959

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

（安定成長型）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	9,371,336,621	941,028,896	8,430,307,725
第2期	440,104,928	1,647,990,590	7,222,422,063
第3期	70,629,448	740,083,511	6,552,968,000
第4期	27,753,103	1,347,597,589	5,233,123,514
第5期	15,147,209	1,281,563,366	3,966,707,357
第6期	7,956,466	940,306,384	3,034,357,439
第7期	8,931,042	1,010,232,791	2,033,055,690
第8期	34,542,313	683,796,583	1,383,801,420
第9期	42,224,623	332,142,582	1,093,883,461
第10期	33,549,990	134,213,727	993,219,724
第11期中 自 2016年10月26日 至 2017年4月25日	3,660,346	93,010,671	903,869,399

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

（成長型）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	14,929,421,149	1,376,483,995	13,552,937,154
第2期	453,875,099	2,018,721,590	11,988,090,663
第3期	205,398,690	1,334,046,396	10,859,442,957
第4期	46,439,510	2,229,550,108	8,676,332,359
第5期	30,635,464	1,831,073,137	6,875,894,686
第6期	19,963,413	1,317,167,648	5,578,690,451
第7期	44,572,801	1,052,298,764	4,570,964,488
第8期	79,859,304	1,714,924,221	2,935,899,571
第9期	58,046,555	818,869,830	2,175,076,296
第10期	29,201,383	291,371,591	1,912,906,088
第11期中 自 2016年10月26日 至 2017年4月25日	8,295,650	269,307,634	1,651,894,104

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(別途記載がない限り2017年5月31日現在)

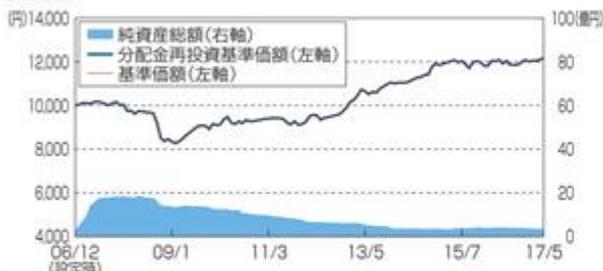
※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

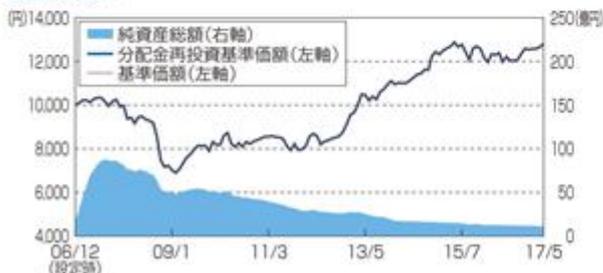
※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移

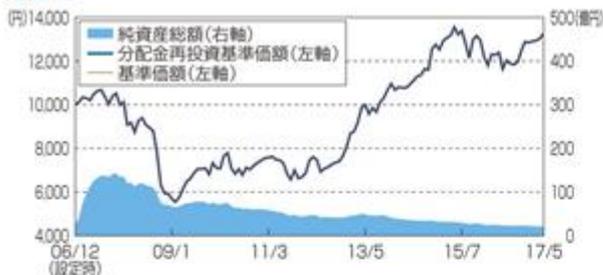
安定型



安定成長型



成長型



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

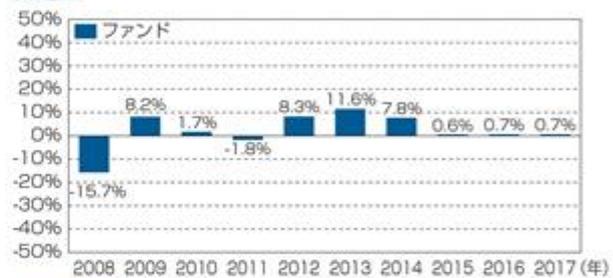
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	安定型	安定成長型	成長型
	12,167円	12,802円	13,248円

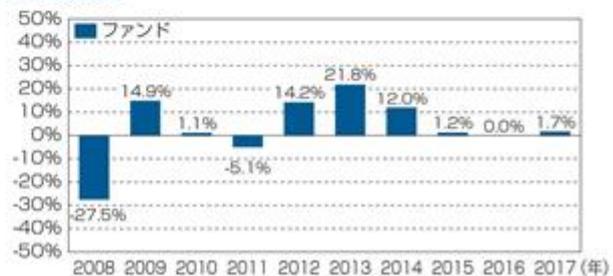
純資産総額	安定型	安定成長型	成長型
	3.5億円	11.3億円	20.8億円

年間収益率の推移

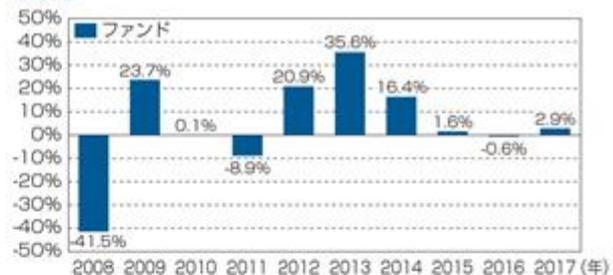
安定型



安定成長型



成長型



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2017年は年初以降5月末までの実績となります。

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)		
	安定型	安定成長型	成長型
2012年10月	0円	0円	0円
2013年10月	0円	0円	0円
2014年10月	0円	0円	0円
2015年10月	0円	0円	0円
2016年10月	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円

主要な資産の状況

ファンド別組入状況

	安定型	安定成長型	成長型
フィデリティ・日本株式・マザーファンド	10.2%	20.0%	25.0%
フィデリティ・海外株式・マザーファンド	5.0%	9.9%	29.6%
フィデリティ・国内債券・マザーファンド	64.9%	40.5%	19.9%
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	10.0%	14.8%	14.8%
フィデリティ・グローバルリート・マザーファンド	4.9%	9.8%	9.8%
現金・その他	5.0%	4.9%	0.9%

国別配分(2017年4月末現在)

安定型		安定成長型		成長型	
日本	73.0%	日本	59.0%	日本	42.3%
アメリカ	10.7%	アメリカ	19.1%	アメリカ	30.4%
イギリス	2.3%	イギリス	3.8%	イギリス	5.5%
ドイツ	1.5%	ドイツ	2.4%	ドイツ	3.1%
フランス	1.3%	フランス	2.0%	フランス	2.8%
その他	5.9%	オーストラリア	1.7%	オーストラリア	2.2%
現金その他	5.1%	オランダ	1.4%	オランダ	2.1%
-	-	その他	6.8%	その他	8.8%
-	-	現金その他	3.7%	現金その他	2.7%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

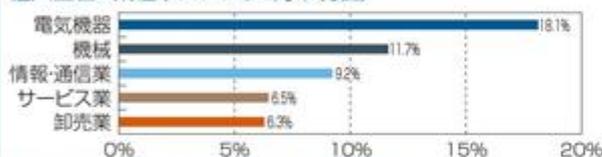
ポートフォリオの状況

フィデリティ・日本株式・マザーファンド

組入投資信託の比率

フィデリティ・日本成長株・ファンド(適格機関投資家専用)	99.5%
フィデリティ・ファンズ-USDドルキャッシュ・ファンド	0.5%

組入上位5業種(2017年4月末現在)

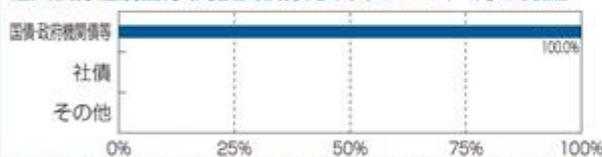


フィデリティ・国内債券・マザーファンド

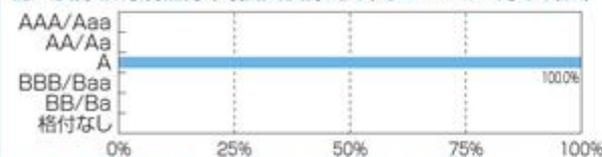
組入投資信託の比率

フィデリティ・日本債券・ファンドII(適格機関投資家専用)	83.8%
フィデリティ・日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	15.7%
フィデリティ・ファンズ-USDドルキャッシュ・ファンド	0.5%

組入債券種別配分(対投資債券比率)(2017年4月末現在)



組入債券格付別配分(対投資債券比率)(2017年4月末現在)

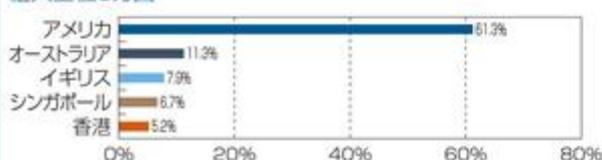


フィデリティ・グローバルリート・マザーファンド

組入上位銘柄

サイモン・プロパティ・グループ	6.9%
プロロジス	5.7%
領展不動産投資信託基金(リンクREIT)	5.2%
エクイティ・レジデンシャル	4.8%
エセックス・プロパティ・トラスト	4.4%

組入上位5カ国



※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※別途記載がない限り、各ファンドの対純資産総額比率です。

※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。〔「プラス/マイナス」の符号は省略しています。〕なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※フィデリティ・グローバルリート・マザーファンドの組入上位5カ国は、各リートファンドの登録国に基づき分類したものです。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合があります。概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

組入投資信託の上位銘柄比率

フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)	30.6%
フィデリティ・ファンズ-アメリカ・ファンド	19.2%
フィデリティ・ファンズ-アメリカン・ディバイダー・ファンド	16.9%
フィデリティ・ファンズ-ヨーロッパ・バリュー・ファンド	9.5%
フィデリティ・ファンズ-ヨーロッパ・ラダー・キャピタル・ファンド	8.9%

組入上位5カ国(2017年4月末現在)

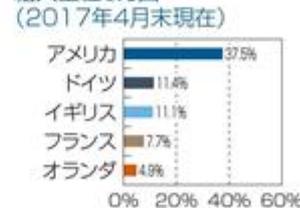


フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

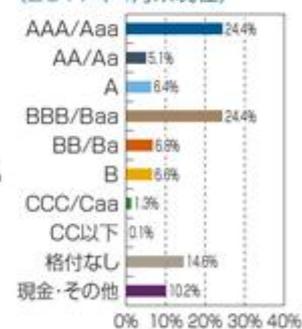
組入投資信託の上位銘柄比率

フィデリティ・ファンズ-コア・ユーロ・ボンド・ファンド	36.1%
フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	36.0%
フィデリティ・ファンズ-エマージング・マーケット・デット・ファンド	9.9%
フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド	7.9%
フィデリティ・ファンズ-ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド	5.0%

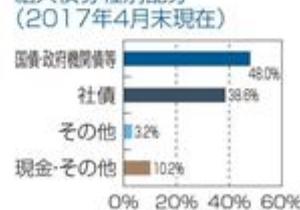
組入上位5カ国



組入債券格付別配分(2017年4月末現在)



組入債券種別配分(2017年4月末現在)



第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

<追加内容>

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間（平成28年10月26日から平成29年4月25日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド（安定型）】

（ 1 ） 【 中間貸借対照表 】

（ 単位：円 ）

	第10期計算期間 平成28年10月25日現在	第11期中間計算期間 平成29年4月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	21,397,504	18,826,940
親投資信託受益証券	381,934,393	334,673,671
流動資産合計	403,331,897	353,500,611
資産合計	403,331,897	353,500,611
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,207,156	-
未払受託者報酬	87,322	80,544
未払委託者報酬	950,082	876,372
その他未払費用	203,624	187,777
流動負債合計	7,448,184	1,144,693
負債合計	7,448,184	1,144,693
純資産の部		
元本等		
元本	333,489,019	292,415,959
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	62,394,694	59,939,959
（ 分配準備積立金 ）	47,142,304	40,520,112
元本等合計	395,883,713	352,355,918
純資産合計	395,883,713	352,355,918
負債純資産合計	403,331,897	353,500,611

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期中間計算期間		第11期中間計算期間	
	自	平成27年10月27日 至 平成28年4月26日	自	平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		2,919,056		7,074,566
その他収益		-		2,148
営業収益合計		2,919,056		7,076,714
営業費用				
受託者報酬		87,552		80,544
委託者報酬		952,524		876,372
その他費用		202,819		196,475
営業費用合計		1,242,895		1,153,391
営業利益又は営業損失（ ）		1,676,161		5,923,323
経常利益又は経常損失（ ）		1,676,161		5,923,323
中間純利益又は中間純損失（ ）		1,676,161		5,923,323
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		963,130		786,278
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		65,493,958		62,394,694
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,611,748		1,268,398
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,611,748		1,268,398
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,987,562		8,860,178
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,987,562		8,860,178
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		69,757,435		59,939,959

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第10期計算期間 平成28年10月25日現在	第11期中間計算期間 平成29年4月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	330,387,475 円	333,489,019 円
期中追加設定元本額	65,457,631 円	6,246,083 円
期中一部解約元本額	62,356,087 円	47,319,143 円
2. 受益権の総数	333,489,019 口	292,415,959 口
3. 1口当たり純資産額	1.1871 円	1.2050 円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

【MUF G・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第10期計算期間 平成28年10月25日現在	第11期中間計算期間 平成29年4月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	53,960,259	59,126,995
親投資信託受益証券	1,150,281,941	1,080,261,875
流動資産合計	1,204,242,200	1,139,388,870
資産合計	1,204,242,200	1,139,388,870
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	266,472	254,539
未払委託者報酬	3,964,445	3,786,899
その他未払費用	621,013	593,302
流動負債合計	4,851,930	4,634,740
負債合計	4,851,930	4,634,740
純資産の部		
元本等		
元本	993,219,724	903,869,399
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	206,170,546	230,884,731
（分配準備積立金）	242,065,207	219,434,585
元本等合計	1,199,390,270	1,134,754,130
純資産合計	1,199,390,270	1,134,754,130
負債純資産合計	1,204,242,200	1,139,388,870

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期中間計算期間		第11期中間計算期間	
	自	平成27年10月27日 至 平成28年4月26日	自	平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		20,182,076		51,868,750
その他収益		-		69,828
営業収益合計		20,182,076		51,938,578
営業費用				
受託者報酬		280,941		254,539
委託者報酬		4,179,655		3,786,899
その他費用		650,737		620,007
営業費用合計		5,111,333		4,661,445
営業利益又は営業損失（ ）		25,293,409		47,277,133
経常利益又は経常損失（ ）		25,293,409		47,277,133
中間純利益又は中間純損失（ ）		25,293,409		47,277,133
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		155,719		4,156,673
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		284,180,197		206,170,546
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,629,723		905,476
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,629,723		905,476
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,468,417		19,311,751
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,468,417		19,311,751
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		246,203,813		230,884,731

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第10期計算期間 平成28年10月25日現在	第11期中間計算期間 平成29年4月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,093,883,461 円	993,219,724 円
期中追加設定元本額	33,549,990 円	3,660,346 円
期中一部解約元本額	134,213,727 円	93,010,671 円
2. 受益権の総数	993,219,724 口	903,869,399 口
3. 1口当たり純資産額	1.2076 円	1.2554 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

【MUF G・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第10期計算期間 平成28年10月25日現在	第11期中間計算期間 平成29年4月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	34,061,274	32,449,664
親投資信託受益証券	2,264,701,163	2,103,116,068
流動資産合計	2,298,762,437	2,135,565,732
資産合計	2,298,762,437	2,135,565,732
負債の部		
流動負債		
未払解約金	499,999	625,702
未払受託者報酬	503,071	483,928
未払委託者報酬	9,118,994	8,771,913
その他未払費用	1,166,060	1,121,787
流動負債合計	11,288,124	11,003,330
負債合計	11,288,124	11,003,330
純資産の部		
元本等		
元本	1,912,906,088	1,651,894,104
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	374,568,225	472,668,298
（分配準備積立金）	544,459,187	467,950,544
元本等合計	2,287,474,313	2,124,562,402
純資産合計	2,287,474,313	2,124,562,402
負債純資産合計	2,298,762,437	2,135,565,732

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期中間計算期間		第11期中間計算期間	
	自	平成27年10月27日 至 平成28年4月26日	自	平成28年10月26日 至 平成29年4月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		119,324,248		180,429,752
その他収益		-		150,069
営業収益合計		119,324,248		180,579,821
営業費用				
受託者報酬		558,909		483,928
委託者報酬		10,130,975		8,771,913
その他費用		1,294,451		1,130,672
営業費用合計		11,984,335		10,386,513
営業利益又は営業損失（ ）		131,308,583		170,193,308
経常利益又は経常損失（ ）		131,308,583		170,193,308
中間純利益又は中間純損失（ ）		131,308,583		170,193,308
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		3,922,254		21,624,036
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		649,824,995		374,568,225
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,720,463		2,298,074
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,720,463		2,298,074
剰余金減少額又は欠損金増加額		45,969,826		52,767,273
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		45,969,826		52,767,273
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		482,189,303		472,668,298

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第10期計算期間 平成28年10月25日現在	第11期中間計算期間 平成29年4月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,175,076,296 円	1,912,906,088 円
期中追加設定元本額	29,201,383 円	8,295,650 円
期中一部解約元本額	291,371,591 円	269,307,634 円
2. 受益権の総数	1,912,906,088 口	1,651,894,104 口
3. 1口当たり純資産額	1.1958 円	1.2861 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・日本株式・マザーファンド」「フィデリティ・海外株式・マザーファンド」「フィデリティ・国内債券・マザーファンド」「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・日本株式・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成28年10月25日現在	平成29年 4月25日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,000	1,000
投資信託受益証券	960,119,266	869,236,160
投資証券	-	4,423,032
流動資産合計	960,120,266	873,660,192
資産合計	960,120,266	873,660,192
純資産の部		
元本等		
元本	870,312,752	724,987,121
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	89,807,514	148,673,071
元本等合計	960,120,266	873,660,192
純資産合計	960,120,266	873,660,192
負債純資産合計	960,120,266	873,660,192

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成28年10月25日現在	平成29年 4月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	980,433,563 円	870,312,752 円
期中追加設定元本額	29,754,131 円	2,674,267 円
期中一部解約元本額	139,874,942 円	147,999,898 円
2. 期末元本額及びその内訳		
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （安定型）	37,769,547 円	28,634,216 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （安定成長型）	220,480,199 円	184,439,002 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （成長型）	518,884,066 円	434,826,679 円
フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド（1年決算 型）	51,256,107 円	40,876,062 円
フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド（隔月決算 型）	41,922,833 円	36,211,162 円
計	870,312,752 円	724,987,121 円
3. 受益権の総数	870,312,752 口	724,987,121 口
4. 1口当たり純資産額	1.1032 円	1.2051 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額は ありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準 及び評価方法」に記載しております。 （2）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似している ため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する 事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているた め、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあ ります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

「フィデリティ・海外株式・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成28年10月25日現在	平成29年 4月25日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	22,130	12,594
金銭信託	15,855,102	34,225,662
投資信託受益証券	794,550,986	569,254,342
投資証券	948,834,826	1,259,229,183
その他未収収益	363,932	466,432
流動資産合計	1,759,626,976	1,863,188,213
資産合計	1,759,626,976	1,863,188,213
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	2,104	2,165
流動負債合計	2,104	2,165
負債合計	2,104	2,165
純資産の部		
元本等		
元本	1,250,132,766	1,151,315,288
剰余金		
剰余金又は欠損金()	509,492,106	711,870,760
元本等合計	1,759,624,872	1,863,186,048
純資産合計	1,759,624,872	1,863,186,048
負債純資産合計	1,759,626,976	1,863,188,213

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年10月25日現在	平成29年4月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,249,997,745 円	1,250,132,766 円
期中追加設定元本額	80,798,978 円	56,431,049 円
期中一部解約元本額	80,663,957 円	155,248,527 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・海外株式・ファンド（DC年金）	628,285,004 円	649,670,458 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）	14,324,456 円	10,902,180 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）	85,945,146 円	70,168,542 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）	486,014,411 円	392,456,532 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）	19,310,515 円	14,900,706 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	16,253,234 円	13,216,870 円
計	1,250,132,766 円	1,151,315,288 円
3. 受益権の総数	1,250,132,766 口	1,151,315,288 口
4. 1口当たり純資産額	1.4076 円	1.6183 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（2）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

「フィデリティ・国内債券・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成28年10月25日現在	平成29年 4月25日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,100	1,000
投資信託受益証券	1,849,049,955	1,718,797,053
投資証券	-	8,802,042
流動資産合計	1,849,051,055	1,727,600,095
資産合計	1,849,051,055	1,727,600,095
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	96	60
流動負債合計	96	60
負債合計	96	60
純資産の部		
元本等		
元本	1,513,800,828	1,430,104,038
剰余金		
剰余金又は欠損金()	335,250,131	297,495,997
元本等合計	1,849,050,959	1,727,600,035
純資産合計	1,849,050,959	1,727,600,035
負債純資産合計	1,849,051,055	1,727,600,095

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成28年10月25日現在	平成29年 4 月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,743,741,696 円	1,513,800,828 円
期中追加設定元本額	91,432,137 円	28,109,908 円
期中一部解約元本額	321,373,005 円	111,806,698 円
2. 期末元本額及びその内訳		
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド (安定型)	213,766,723 円	190,542,580 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド (安定成長型)	401,172,920 円	381,880,622 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド (成長型)	368,561,140 円	345,144,100 円
フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド (1年決算 型)	287,189,139 円	272,487,221 円
フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド (隔月決算 型)	243,110,906 円	240,049,515 円
計	1,513,800,828 円	1,430,104,038 円
3. 受益権の総数	1,513,800,828 口	1,430,104,038 口
4. 1口当たり純資産額	1.2215 円	1.2080 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び その差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その 差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価 基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似して いるため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事 項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場 価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており ます。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用してい るため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる こともあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成28年10月25日現在	平成29年 4月25日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	12,711	13,107
金銭信託	11,326,847	12,320,808
投資信託受益証券	11,970,309,535	11,142,982,218
投資証券	16,631,862,777	16,165,080,799
未収配当金	13,070,961	8,294,185
その他未収収益	1,819,312	1,793,009
流動資産合計	28,628,402,143	27,330,484,126
資産合計	28,628,402,143	27,330,484,126
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	2,682	2,326
流動負債合計	2,682	2,326
負債合計	2,682	2,326
純資産の部		
元本等		
元本	19,461,134,745	17,767,660,257
剰余金		
剰余金又は欠損金()	9,167,264,716	9,562,821,543
元本等合計	28,628,399,461	27,330,481,800
純資産合計	28,628,399,461	27,330,481,800
負債純資産合計	28,628,402,143	27,330,484,126

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1 . 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2 . デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成28年10月25日現在	平成29年 4月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	22,487,884,400 円	19,461,134,745 円
期中追加設定元本額	18,339,004 円	4,708,917 円
期中一部解約元本額	3,045,088,659 円	1,698,183,405 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド （毎月決算型）	12,514,947,738 円	11,437,771,906 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債 券重視型）	4,940,176,574 円	4,479,690,955 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株 式重視型）	1,558,263,806 円	1,451,356,597 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用 ファンド（安定型）	27,176,979 円	22,609,076 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用 ファンド（安定成長型）	122,397,274 円	110,039,813 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用 ファンド（成長型）	230,476,958 円	206,133,950 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1 年決算型）	36,770,579 円	31,838,312 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔 月決算型）	30,924,837 円	28,219,648 円
計	19,461,134,745 円	17,767,660,257 円
3. 受益権の総数	19,461,134,745 口	17,767,660,257 口
4. 1口当たり純資産額	1.4711 円	1.5382 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成28年10月25日現在	平成29年 4 月25日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	243,809,460	110,702,509
金銭信託	9,958	-
投資証券	7,270,790,614	7,282,579,481
未収入金	-	14,842,466
未収配当金	3,810,454	4,682,029
流動資産合計	7,518,420,486	7,412,806,485
資産合計	7,518,420,486	7,412,806,485
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	6,114,590,938	5,562,246,098
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,403,829,548	1,850,560,387
元本等合計	7,518,420,486	7,412,806,485
純資産合計	7,518,420,486	7,412,806,485
負債純資産合計	7,518,420,486	7,412,806,485

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成28年10月25日現在	平成29年 4月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	7,079,412,004 円	6,114,590,938 円
期中追加設定元本額	156,595,227 円	27,581,066 円
期中一部解約元本額	1,121,416,293 円	579,925,906 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド （毎月決算型）	209,878,167 円	199,291,496 円
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド （資産成長型）	51,342,422 円	39,939,219 円
フィデリティ・ワールド・リート・ファンド （適格機関投資家専用）	1,553,188 円	- 円
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決 算型）	3,092,860,889 円	2,814,709,003 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視 型）	1,211,220,028 円	1,093,774,081 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視 型）	777,539,925 円	708,549,756 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド （安定型）	15,458,540 円	13,184,412 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド （安定成長型）	94,323,723 円	85,439,823 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド （成長型）	178,027,240 円	157,563,383 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算 型）	21,017,653 円	18,801,327 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算 型）	17,849,424 円	16,443,706 円
フィデリティ・資産分散投信（安定型）	61,283,468 円	55,622,700 円
フィデリティ・資産分散投信（成長型）	382,236,271 円	358,927,192 円
計	6,114,590,938 円	5,562,246,098 円
3. 受益権の総数	6,114,590,938 口	5,562,246,098 口
4. 1口当たり純資産額	1.2296 円	1.3327 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（安定型）

（2017年5月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	354,298,902	円
負債総額	216,013	円
純資産総額（ - ）	354,082,889	円
発行済数量	291,015,973	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2167	円

（安定成長型）

（2017年5月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,127,670,392	円
負債総額	887,508	円
純資産総額（ - ）	1,126,782,884	円
発行済数量	880,129,736	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2802	円

（成長型）

（2017年5月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,082,516,384	円
負債総額	2,148,868	円
純資産総額（ - ）	2,080,367,516	円
発行済数量	1,570,330,653	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3248	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書
 フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(2017年5月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	875,182,630	円
負債総額	0	円
純資産総額(-)	875,182,630	円
発行済数量	679,059,538	口
1単位当たり純資産額(/)	1.2888	円

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(2017年5月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,900,954,928	円
負債総額	2,560	円
純資産総額(-)	1,900,952,368	円
発行済数量	1,137,670,810	口
1単位当たり純資産額(/)	1.6709	円

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(2017年5月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,709,404,472	円
負債総額	252	円
純資産総額(-)	1,709,404,220	円
発行済数量	1,417,123,533	口
1単位当たり純資産額(/)	1.2062	円

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2017年5月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	27,479,912,291	円
負債総額	3,654	円
純資産総額(-)	27,479,908,637	円
発行済数量	17,352,272,743	口
1単位当たり純資産額(/)	1.5836	円

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2017年5月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	7,376,010,254	円
負債総額	19,296,754	円
純資産総額(-)	7,356,713,500	円
発行済数量	5,523,673,797	口
1単位当たり純資産額(/)	1.3319	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2016年11月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2017年5月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2016年11月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託168本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,251,850,085,701円です。

< 訂正後 >

（略）

2017年5月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託163本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,974,463,450,527円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。なお、PwCあらた監査法人は平成28年7月1日付をもって、名称をPwCあらた有限責任監査法人に変更しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,321	881,556
立替金	154,719	85,308
前払費用	88,670	30,449
未収委託者報酬	5,025,208	5,342,216
未収収益	876,488	1,378,266
未収入金	* 1 572,443	286,806
繰延税金資産	526,225	453,542
流動資産計	8,138,077	8,458,145
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	827,605	-
有形固定資産合計	827,605	-
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	355,100	-
長期貸付金	* 1 18,279,971	21,722,618
長期差入保証金	29,533	15,558
繰延税金資産	-	796,264
その他	830	230
投資その他の資産合計	18,665,435	22,534,671
固定資産計	19,500,528	22,542,158
資産合計	27,638,605	31,000,304
負債の部		
流動負債		
預り金	456,957	141,925
未払金	* 1	
未払手数料	2,130,311	2,371,159
その他未払金	2,196,759	2,767,150
未払費用	489,333	568,610
未払法人税等	130,057	36,838
未払消費税等	188,169	466,813
賞与引当金	1,824,135	1,703,603
その他流動負債	235,223	1,467
流動負債合計	7,650,948	8,057,569
固定負債		
長期賞与引当金	186,349	194,809
退職給付引当金	5,449,945	5,094,290
預り保証金	19,485	-
繰延税金負債	101,563	-
固定負債合計	5,757,343	5,289,099
負債合計	13,408,292	13,346,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,004,488	16,553,634
利益剰余金合計	13,104,488	16,653,634
株主資本合計	14,104,488	17,653,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,824	-
評価・換算差額等合計	125,824	-
純資産合計	14,230,313	17,653,634
負債・純資産合計	27,638,605	31,000,304

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第30期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	第31期 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	46,562,378	47,434,300
その他営業収益	4,264,890	3,825,412
営業収益計	50,827,269	51,259,712
営業費用	* 1	
支払手数料	21,779,810	22,288,152
広告宣伝費	694,629	672,366
調査費		
調査費	464,428	460,109
委託調査費	9,470,910	10,233,243
営業雑経費		
通信費	58,690	56,369
印刷費	40,694	151,589
協会費	34,997	35,216
諸会費	3,357	1,100
営業費用計	32,547,517	33,898,147
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,996,289	2,735,513
賞与	1,535,644	1,993,857
福利厚生費	680,505	587,661
交際費	40,371	28,792
旅費交通費	211,447	170,657
租税公課	114,697	132,592
弁護士報酬	7,523	14,000
不動産賃貸料・共益費	370,613	568,831
支払ロイヤリティ	2,527,481	1,414,418
退職給付費用	308,388	294,160
消耗器具備品費	45,431	21,484
事務委託費	5,567,869	5,550,653
諸経費	470,397	359,514
一般管理費計	14,876,660	13,872,137
営業利益	3,403,090	3,489,427
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	142,387	118,872
保険配当金	14,884	14,367
受取配当金	6,348	130
為替差益	125,649	30,178
雑益	4,075	3,442
営業外収益計	293,345	166,991
営業外費用		
寄付金	74	300
為替差損	-	-
営業外費用計	74	300
経常利益	3,696,362	3,656,118
特別利益		
投資有価証券売却益	477,794	148,786
特別利益計	477,794	148,786
特別損失		
特別退職金	246,222	225,526
事務過誤損失	233	9
特別損失計	246,456	225,535
税引前当期純利益	3,927,700	3,579,369
法人税、住民税及び事業税	1,083,994	799,824
法人税等調整額	228,732	(769,601)
法人税等合計	1,312,726	30,223
当期純利益	2,614,972	3,549,146

（３）【株主資本等変動計算書】

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000		11,489,515	11,489,515	12,489,515
当期変動額					
準備金の積立	-	100,000	100,000	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972	2,614,972	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	100,000	1,514,972	1,614,972	1,614,972
当期末残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	422,493	422,493	12,912,008
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	296,668	296,668	296,668
当期変動額合計	296,668	296,668	1,318,304
当期末残高	125,824	125,824	14,230,313

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488
当期変動額					
当期純利益	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
当期末残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	125,824	125,824	14,230,313
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	125,824	125,824	125,824
当期変動額合計	125,824	125,824	3,423,322
当期末残高	-	-	17,653,634

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
未収入金	281,045 千円	153,988 千円
その他未払金	1,435,702 千円	2,076,244 千円
長期貸付金	16,240,000 千円	20,030,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業費用	11,252,422 千円	12,599,807 千円
受取利息	67,982 千円	48,779 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

2. 配当に関する事項

普通株式の配当金支払額

平成28年3月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,000,000千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 50,000円 |
| (3) 基準日 | 平成28年3月31日 |
| (4) 効力発生日 | 平成28年3月31日 |

第31期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第30期（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	894,321	894,321	-
(2) 未収委託者報酬	5,025,208	5,025,208	-
(3) 未収入金	572,443	572,443	-
(4) 投資有価証券	353,339	353,339	-
(5) 長期貸付金	18,279,971	18,279,971	-
資産計	25,125,282	25,125,282	-
(1) 未払手数料	2,130,311	2,130,311	-
(2) その他未払金	2,196,759	2,196,759	-
負債計	4,327,070	4,327,070	-

第31期（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	881,556	881,556	-
(2) 未収委託者報酬	5,342,216	5,342,216	-
(3) 未収入金	286,806	286,806	-
(4) 投資有価証券	-	-	-
(5) 長期貸付金	21,722,618	21,722,618	-
資産計	28,233,196	28,233,196	-
(1) 未払手数料	2,371,159	2,371,159	-
(2) その他未払金	2,767,150	2,767,150	-
負債計	5,138,309	5,138,309	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,761	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	894,321	-	-	-
未収委託者報酬	5,025,208	-	-	-
未収入金	572,443	-	-	-
合計	6,491,973	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,279,971千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第31期（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	881,556	-	-	-
未収委託者報酬	5,342,216	-	-	-
未収入金	286,806	-	-	-
合計	6,510,579	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(21,722,618千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第30期（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	171,971	353,339	181,367
小計	171,971	353,339	181,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	173,732	355,100	181,367

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,307,153	477,794	-

第31期（平成29年3月31日）

1. その他有価証券
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
322,623	148,786	-

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（退職給付関係）
第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,854,406
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の発生額	27,925
退職給付の支払額	514,836
為替変動による影響額	191,549
その他	10,189
退職給付債務の期末残高	5,434,582

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,434,582
未認識過去勤務費用	15,363
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,449,945
退職給付引当金	5,449,945
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,449,945

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の費用処理額	27,925
過去勤務債務の費用処理額	4,573
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	271,799

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は102,485千円であります。

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,434,582
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の発生額	13,576
退職給付の支払額	532,305
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	51,769
その他	3,080
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,081,972</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,081,972
未認識過去勤務費用	12,318
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>

退職給付引当金	5,094,290
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の費用処理額	13,576
過去勤務債務の費用処理額	3,045
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>231,499</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は97,624千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	151,008	178,920
賞与引当金	562,928	518,171
その他	52,416	28,302
繰延税金資産合計	766,352	725,393
繰延税金負債		
未払金	240,126	271,851
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	526,225	453,542
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,668,773	1,567,372
資産除去債務	184,032	2,685
その他	80,774	69,626
繰延税金資産小計	1,933,579	1,639,683
評価性引当額	1,933,579	806,442
繰延税金資産合計	0	833,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,542	-
長期貸付金	46,020	36,976
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	101,563	796,264

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	1.67%
評価性引当額	4.98%	31.49%
過年度法人税等	0.22%	0.08%
税率変更差異	3.55%	0.00%
その他	0.10%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.42%	0.84%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	46,562,378	2,144,697	48,707,075

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	15,484,541	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	12,830,493	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,956,557	投資信託の運用

第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,434,300	2,071,319	49,505,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	18,437,379	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	12,375,032	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,758,201	投資信託の運用

関連当事者情報

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 4,481	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 352,434 8,559,517	未収入金 未払金	千円 255,436 605,104
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額 配当金の支払 （注6）	千円 360,000 67,983 42,417 - 1,000,000	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 16,240,000 23,483 4,657 666,119 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,650,489	未払金	千円 157,696

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 7,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 874,764 960,691	未払金 未払金	千円 7,187 170,483
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注4)	千円 1,151,662	未払金	千円 58,596
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 2,527,481	未払金	千円 564,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6)フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社へ支払った配当金には、配当源泉税が含まれております。

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,981	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 148,301	未収入金	千円 50,544
							共通発生 経費負担額 （注4）	9,369,491	未払金	774,378
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 3,790,000	長期 貸付金	千円 20,030,000
							利息の受取 （注1）	48,780	未収入金	15,988
							共通発生 経費負担額 （注4）	275,171	未払金	135,607
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	588,819
						固定資産の 譲渡	1,363,103	未払金	-	
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,837,501	未払金	千円 410,638

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 8,157,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 752,870 1,028,080	未払金 未払金	千円 46,354 182,164
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 930,544	未払金	千円 91,375
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 1,414,418	未払金	千円 282,976

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	711,515円65銭	882,681円74銭
1株当たり当期純利益	130,748円64銭	177,457円33銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2016年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の委託先	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約32百万円 [*]) [*] 1英ポンド143.00円で換算 (2016年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月21日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているM U F G ・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）の平成28年10月26日から平成29年4月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、M U F G ・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）の平成29年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年10月26日から平成29年4月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月21日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているM U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド（安定成長型）の平成28年10月26日から平成29年4月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド（安定成長型）の平成29年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年10月26日から平成29年4月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月21日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているM U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド（成長型）の平成28年10月26日から平成29年4月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド（成長型）の平成29年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年10月26日から平成29年4月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月15日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。